

プライバシー影響評価（Privacy Impact Assessment）の概要



パーソナル情報を取得・利活用する
先端的サービス*の拡大

*AI防犯カメラ、市民向けサービスを展開するアプリ、
データ連携基盤など

パーソナル情報に対する
消費者・利用者の
懸念や意識の高まり

※パーソナル情報とは、個人情報を含む、個人に関するあらゆる情報を指す。

プライバシー影響評価（Privacy Impact Assessment）

プライバシーリスクの
洗い出しと低減

消費者・利用者への
透明性のある説明

サービス利用への
「安心」の提供

東京海上グループのプライバシー影響評価（PIA）

- PIAに関する国際標準（ISO_IEC_29134_2017）や日本工業規格（JISX 9251 : 2021）、海外でスマートシティを推進している自治体での取り組み事例、世界経済フォーラム（GSCA）のPIAモデルポリシー、保険会社としてのプライバシー情報の管理手法等を参考とし、PIAの推進に資する手法を整備しています。
- 事業者や自治体、それぞれのニーズに応じて、PIAの導入から施工・改善まで一貫通貫のご支援をいたします。

プライバシー影響評価（PIA）受託実績

- 東京海上グループでは、国・自治体・民間企業からのPIA事業受託実績があります。
- 令和5年度内閣府スーパーシティ調査事業において、当社を代表企業としてPIAを実施しました。

採択事業の内容

公職選挙におけるオンデマンド型移動期日前投票所等の実現に向けた技術的検証

事業目的

つくば市が抱える「移動困難な障害者等に対する投票しやすい環境整備による投票機会の拡大」という課題に対し、①令和6年秋のつくば市長・市議会議員選挙（以下「令和6年秋選挙」）に向けたオンデマンド型移動期日前投票所の運行検証や②適切なリスクアセスメントの検証等を行うほか、③将来的なインターネット投票に向けた投票面でのUI・UXの検証を行い、令和6年秋選挙の円滑な実施やインターネット投票の実現に向けた調査を行うとともに、その取組の他自治体への展開の基礎を築く。

事業実施体制

(代表者) 東京海上日動火災保険株式会社
 (構成員) 共同提案者 KDDI株式会社、スパイラル株式会社
 ※再委託先：東京海上ディーアール株式会社、株式会社コムコース、アルティウスリンク株式会社、ワクセイ合同会社

事業実施エリア

茨城県つくば市（筑波地区・臼井地区）
 ※投票体験会は筑波技術大学で実施

関連する規制改革事項

公職選挙におけるインターネット投票や移動困難者、障害者等が投票しやすい環境整備
 （公職選挙法第37条（投票管理者）、第38条（立会人）、第41条（投票所の告示）、第44条（投票所における投票）、第46条（投票の記載事項及び投函）、第48条の2（期日前投票）等）

事業概要 ※詳細は後述

① 「オンデマンド型移動期日前投票所」試験運行の実施

- オンデマンド型移動期日前投票所（自宅巡回投票所及び移動投票所送迎）の試験運行を実施
- 令和6年秋選挙における同取組の(1)確実な運行計画、(2)予約・投票等の運用水準、(3)ニーズのある対象者を検証



※併せて、本取組の全国展開に向けて、本調査で得られた知見を他地域が参考とできるよう、「オンデマンド型移動期日前投票所 導入マニュアル」としてチェックリスト形式で整理

② 適切なリスクアセスメントの検証

- 利用者の不安を払拭し、サービスの受容性を高めるため、オンデマンド型移動期日前投票所の実証（調査①）においてプライバシー影響評価(PIA)やサイバーセキュリティを実施
- PIA等の実施について(1)住民に与える好影響、(2)手法の妥当性、(3)自治体・事業者に与える負荷の妥当性の観点から検証

③ 投票環境向上に関する技術検証

- インターネット投票を想定して障害者を対象としたスマートフォンによる投票体験会を実施
- (1)視覚障害者の投票UI・UX、(2)位置効果を排除したUI・UXを検証

④ 有識者意見交換会の実施

- オンデマンド型移動期日前投票所の実証（調査①）や投票体験会（調査③）について、有識者による意見交換会を実施
- (1)令和6年秋選挙に向けた対応策や(2)UI・UXのあるべき姿を検討

出典元
内閣府地方創生事務局HP

いついかなる時も、いちばんそばに。



東京海上日動